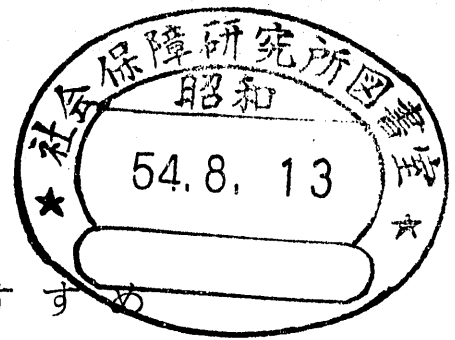




研究の窓

ミクロ経済政策のすすめ

大熊一郎

私が翻訳したタロック・マッケンジーの「経済学の新しい領域（訳書名は新経済学読本）」から一例を上げる。経済原論の評点とフランス語の評点を両軸にとった“学生の”生産可能性曲線の話である。原論の教師が何とかして原論の成績を向上させたいと、いろいろ教授法に苦心を重ねる。（曲線は原論軸に向って開くようにシフトする。）しかしその結果、学生は原論のための予習復習の時間を縮めることができ、余った時間を落第点すれすれのフランス語に割くだろう。試験の結果、原論の評価はこれまで通り、フランス語の成績は向上。原論の教師は、近頃の学生はいくら教えてもだめだ、出来が悪いと嘆くだろう。フランス語の教師はべつに今までの教授法を変えていないので、近頃の学生は良くできるといって感心するだろう。原論の教師の努力はフランス語の成績向上に実ったわけである。

この話は与える側の論理と受取る側の論理が必ずしも一致しないことを示している。これを経済政策の策定と実効とに関して考えれば、ある種の政策が所期の効果を上げないのはなぜかを反省する手掛りともなる話である。また政策の変更が個人の行動にどう反映するかを示唆する話でもある。零細な補助金は打切るべきだというのは与える側のマクロ財政政策の論理であるが、わずかでも補助金があることで正当化された事業に金融機関から融資が受けられるとすれば、受取る側のミクロの論理は補助金の存続を訴えることであろう。

不況を克服するために公共事業をふやし、赤字予算を組むフィスカル・ポリシーはマクロの論理である。しかし、そのことは、均衡予算主義という、いわば公共財を買うにはそれ相応の対価を支払わねばならないとする擬似的市場交換の原則の崩壊であり、財政政策が一人一票の民主主義政治の原則へ移行したことである。ミクロの論理、そしてそれにまたがるところの政治家の論理を貫こうとすれば、年々止どまることを知らぬ国債の大量発行こそ必定である。

経済政策ないし制度は、個人のミクロの行動に対する制約条件である。それらの変更や新設によって、経済学でいう個人の合理的行動はどのような反応を示すだろうか。それを明らかにしないままにマクロの見地から政策を行っても、成功は難かしい。マクロ経済学はしばしば合成の誤謬ということを教えるが、合成の誤謬を考慮したマクロの経済政策が、ミクロの反作用を考慮しない誤謬におち入る可能性もまた大である。社会保障制度にしても、失業・疾病・老齢等に関する一般論的政策ではすでに限界が来ていることは、ほとんどの識者が感じているところである。それは低成長時代における財源不足という、これまたマクロの論理に立ち返って反省することではない。失業保障が失業をふやすかどうかの仕組、疾病保障が病人をふやすかどうかの仕組、老齢保障が老人を孤独に追いやるかどうかの仕組を、ミクロの保障を受取る側に立って検討し、社会保障制度を実効あらしめねばならないということである。

先般滞日中のイリノイ大学教授、平恒次氏と雑談したが、平氏は「アメリカの経済学界ではマクロ経済学はもうはやりません、理論も実証も誰もがミクロ経済分析に移っています」と言われた。これは雑談なるが故にいささかオーバーだとはおもうが、私共も経済政策のミクロ的分析をいっそう進めるべきではなからうか。